

施設援助の規定要因に関する研究 ——地域生活移行の取り組みを中心とした差異の検討——

A Study on Factor of Support in Facility for Persons with Intellectual Disabilities ——Difference with Transition to Community Life——

中 村 敏 秀
Toshihide NAKAMURA

要 旨

本稿では知的障害者の地域移行の前提として、知的障害者更生施設の援助実態と施設援助を規定する要因について検討の必要性を提起した。それは地域移行の先駆けとなったアメリカやスウェーデンに生じた、施設の管理抑圧的な援助が地域生活援助に持ち込まれる危険性を無視しえないからである。このため全国の知的障害者更生施設の援助に関する予備調査をし、施設援助の規定要因として援助環境、利用者の自由裁量度、援助水準、職場満足度の4つの規定要因を抽出しえた。今後、この調査結果に本調査を実施する予定である。

キーワード

施設援助、規定要因、地域移行

I. 研究の背景

障害者プランは障害者の施設から地域生活への移行を目標として掲げた。この実現のためにグループホーム・福祉ホームの質量の増設を掲げ、目標数を20,000カ所とした。この結果、2000年時点では15,423カ所にまで増加させてきている。これは計画策定時の5,347カ所に比較すると、5年間で3倍近い増加率となっている。さらにこれに続く「新障害者プラン」の策定に取り組む「新しい障害者基本計画に関する懇談会」（以後、懇談会と略す）での議論¹⁾では、生活支援の項で地域での自立した生活を支援すると、計画の継続を明らかにしている。こうした地域生活移行の広がり、宮城県の自立訓練ホーム事業²⁾のような措置継続のまま地域生活移行と訓練を実施する状況も生み出している。この自立訓練ホーム事業を実施する渡辺³⁾は、地域生活移行の基本的な考えを次の様に述べている。その一つは、施設入所は本人希望で

はなく親の願いを優先したものであり、本人の願いを援助する施設の原点に戻すものである。二つ目には、地域で暮らす願いの実現には、現実の地域生活に近い形で指導・訓練することが望ましい、としている。このように障害者の地域生活移行は、障害者施策の中心を占める情勢になってきている。

しかし地域生活への移行は、グループホーム等の量的増大により達成される課題ではない。先に触れた「懇談会」の分野別施策の基本的方向骨子（素案）にある、「グループホーム等の、その量的・質的充実」と記されているように質的充実が緊急の課題となっている。例えば、知的障害者の地域生活に関する先駆例を持つアメリカの状況について、David B. Schwartz⁴⁾は次のような悲惨な実例をあげている。その代表例をあげるならば、援助職員からの性的虐待や入所施設よりも多量の向精神薬投与が行われているというものである。あるいは Steven J.

Taylor⁵⁾ は地域へ知的障害者を放置し、必要な援助が提供されていない状況を「廃棄」と呼び告発している。このように地域生活への移行が実現されても、施設生活とそこでの援助の質が問われた現実が継承されているのである。これは河東田のスウェーデン調査報告⁶⁾ でも、グループホームなど地域の住まいに移行しても、職員と利用者の上下関係など「施設の構造」が温存されていると報告している。それは悪しき施設の援助そのものである「施設から出てもまだ職員は、グループ住居で、同じようにベッドメイキングをさせ、同じ時間に、同じ物を食べさせようと強いる傾向がある」⁷⁾ が全てを語っている。

こうした地域生活での知的障害者への援助の質は、対岸の火では済まされない。我が国が施設から地域生活への移行が緒に着いた現在、同様の課題を負荷することになるからである。すなわち、施設援助の実態に始まり、施設がグループホームを運営する中では施設援助がグループホームに移入されていないのか、どのような質の援助が担保されているのか、また担保されていなければ援助の何を、どの様に変える必要があるのか等などについて明らかにすることが緊急課題として提起されてくるはずである。

II. 研究の目的

先にみた状況は、まず知的障害者施設における具体的な援助実態と、これを規定する要因（以下、規定要因とする）の解明が求められている。ここで規定要因という概念を用いた理由を付言しておきたい。援助職員は所属する施設の掲げる援助目標や方法手段さらには、職員間でのインフォーマルな合意による援助方針や方法も含め、その業務活動が所属施設の組織慣行や組織文化によって拘束されていることを明示するためである。このことについて山口⁸⁾ が「施設援助は重層化した職階構造を持つ組織の意志決定により具体化されている」と述べているのと

同意である。これを受け本稿では、援助職員個々の人格的側面や専門的裁量が入り込む余地の少ない施設援助の現実を、規定要因とした。

次に知的障害者更生施設を対象としたのは、永年に渡り知的障害者援助を社会的要請と承認を得て実施されてきた場であり、現在も量的には主要な援助を担っていることによる。加えて知的障害者更生施設が少なからずグループホームを設置・運営し、バックアップ機能を担っていることも見逃せない⁹⁾。

これらを踏まえ、知的障害者更生施設の直接援助職員及び事務員や給食等の間接援助職員を対象に、施設援助の実態とその規定要因を解明する目的で調査を行った。また今回の調査は、今後実施する本調査の調査項目の選定を主眼とした予備調査であるが、グループホーム設置施設群と未設置施設群間で、規定要因の差異の検討も試みた。これは渡辺¹⁰⁾ らの調査で知的障害者更生施設が設置・運営するグループホームは、利用者の地域移行に積極的に機能していないとする指摘の検証を目指すものである。

III. 先行研究の検討

知的障害者施設の援助を実証的に調査した研究は極めて少ない。峯島等¹¹⁾ の「知的障害者施設に暮らす障害者の生活構造に関する総合的実態調査」では、こうした調査は行われておらず、その原因は知的障害者施設の情報開示の閉鎖性にあると指摘した。峯島の調査は次に示す施設援助を構成する6項目で実施している。すなわち ①施設長の施設改革に関する意識、②施設利用者と家族の特徴、③利用者の生活実態（住環境・日常生活・作業活動・余暇・個々の生活における自由度・その他の市民生活上の自由度）、④経済生活、⑤職員の労働実態、⑥施設の財政実態である。調査結果によれば、利用者のニーズは重度者も援助により日常生活の自立度を高め、利用者の日常生活のノーマル度は余暇活動等ではグループホーム・在宅生活者に比べ豊かに保障されている。しかし施設行事として

大集団での活動が多い。さらに授産活動は多くの施設で実施しているが、給与規定による支給と授産科目の工夫に欠ける。また通信・喫煙・外出・飲酒等の嗜好にも配慮があるも、入浴はノーマルとは言えない時間帯に実施されたり、また、小人数の入浴も保障されていない。加えて、「できるところからの改善」は取組まれているも、「できるにもしない」施設も見られたとしている。特に強調されているのは、社会復帰・家庭復帰・他の社会福祉施設への移動といった長期の見通しをもったノーマル度・自由度の不十分さである。これは渡辺等¹²⁾の調査が指摘したものと同じである。次に保護者家族では老齢化と施設への拠出金が目を引くが、これが地域移行への足かせとなっているとしている。施設長の意識では施設配置基準の改善・第三者評価等の情報公開・職員の資質向上を上げている。しかし、1施設平均の累積繰越金が約1億1千万円を所有しながらも、小舎制・個室化・小人数の生活単位を取組まない、保護者家族が年金生活にもかかわらず拠出金を求めて繰越金の増大を図る、職員の待遇改善を行わない等なども指摘をしている。

同じく三浦¹³⁾も「知的障害者児施設職員の資質に関する研究」の中で、援助者個人の資質に焦点を当てた調査を実施している。三浦は「資質と仮定した概念が処遇態度を通すことによって、共感や同じ生活者と実感できる感覚」という言葉で表現が可能になった¹⁴⁾とした上で、この資質は学習や経験により変化するとしている。ここでは三浦の援助者の資質は学習や経験により得られ変化するとした場合、その学習や経験の場の想定が必要となる。通常、学習し経験する場は所属する施設組織となる。施設組織が夫々に具備する援助の規定要因は、援助者個人の良心や思いを超えて対峙し、時には気づきを促し時には抑制することになる。ここに施設援助そのものを対象とした論考を進める際、援助者個人の資質に焦点を当てた¹⁵⁾限界性に気づかされる。このように視点からは峯島

の施設組織を単体で調査対象とした研究にも該当する。すなわち、施設組織が持つ公的な援助目標や方法さらには、インフォーマルな目標や方法も包含した総体が援助者個々に規制要因としていかに作用するかを解明するには至らない。

こうした数少ない先行研究に触発され、施設援助の実態とこれを規定する要因を解明する課題が提起されることになった。

IV. 方法

1. 調査対象と方法

調査対象施設は、財団法人日本知的障害者愛護協会編「全校知的障害関係施設名簿2000」に記された北海道・東北・関東・東海・北陸・近畿・中国・四国・九州・沖縄の地域区分に拠り、各地域から人口規模に応じて1～3施設を選定した。選定基準は大規模施設群（入所定員100名以上）と最頻度規模施設群（定員50名）、民間施設群（社会福祉法人等）と公立施設群（自治体設立・運営）、さらにグループホームの設置施設群と、未設置施設群に分け、これらを網羅するようにした。その上で、事前に電話で調査依頼を行い、承諾を得た施設35施設1,036人分の調査票を郵送した。調査票は施設概要調査1葉と、個人別調査票を施設職員数分で配布した。回収結果は26施設（回収率74.3%）668人（回収率64.6%）であった。調査実施期間は2002年3月から5月までの2カ月間であった。

2. 尺度設定

施設援助の規定要因として以下の6領域を仮説的に設定した。またそれぞれに複数の質問項目で、とても思う、まあ思う、どちらともいえない、あまり思わない、まったく思わないの5つの回答選択肢（リッカート尺度）を用意した。

- 1) 基礎属性では性、年齢、学歴、経験年数、職種、福祉教育を受けた経験の有無などを質問項目として設定した。
- 2) 職場環境では、援助者の業務への適応度と職員集団としてのまとまり及び施設長を

中心とした管理者のリーダーシップの3群から構成し、それぞれに複数の質問項目を用意した。従事している業務への適応度では、「今の施設では楽しい気持ちになる」「施設ではくつろいだ気持ちで仕事ができる」等について、次に職員集団のまとまりとして「仕事に関して気軽に助言や相談しあえる職員がいる」「同僚や先輩職員との意見交換の機会が多い」などを尋ねた。さらに、施設長を中心とした管理者のリーダーシップとして「上司は障害者援助に関する専門的力がある」「上司は優れた経営能力がある」「上司は利用者への虐待禁止の方針を出している」などを尋ねた。

3) 援助関係では援助者の援助態度と、利用者に保障されている自由裁量度の2群により構成した。援助態度としては「利用者との約束を先延ばしにしない」「私と利用者の関係は対等である」などを尋ねた。さらに利用者に保障している自由度裁量度として「飲酒は利用者の意思にまかせる」「作業班への参加は利用者の希望を優先している」「利用者本人の地域移行の希望を重視している」などを尋ねた。

4) 施設設備は法制度に規定された施設といえども、援助内容により居室を中心とした施設・設備の利用方法は大きく変わる。そこで施設設備の利用方法として「入浴は毎日できる」「利用者個人の所有物は自由に居室に持ち込める」などを尋ねた。

5) 家族（保護者）と施設の関係は、援助を直接的に規定する要因となる。そこで保護者会組織と施設の関係と個々の家族と援助職員にわけて質問し「施設と保護者会の運営や援助内容等の話し合いは活発である」「利用者の家族と職員のコミュニケーションは活発である」などを尋ねた。

6) 地域と施設間関係は施設が地域にいかに関与しているか、施設が地域に開かれているかの指標になる。そこで「施設の行

事には大勢の地域の方々が参加する」「地域の方々は利用者に会うと挨拶をする」などを尋ねた。

3. 分析手順

6領域を網羅した質問項目126項目を作成し、調査項目の選定を目的に主成分因子分析を行った。因子負荷量0.5以上の質問項目を抽出し、その結果4因子に分類した。それぞれの因子は第1因子を援助環境、第2因子を利用者の自由度裁量度、第3因子を援助水準、第4因子を職場満足度と命名した。

次に抽出された61項目を用いて、施設概要調査で把握したグループホーム設置の有無で施設を2群に分けたt検定を行い、両群間の差異の検討を行った。これはグループホームが知的障害者の地域生活を実現している、主要な社会的資源であることによる。さらにグループホーム設置施設群（以下、設置群と称す）に所属する援助者は、業務としてバックアップ機能を担っている例が多い。当然、地域生活援助の情報や実態に精通している。これに比較して、グループホーム未設置群（以下、未設置群と称す）に所属する援助者は、情報や実態把握に乏しいと理解される。それ故、設置群と未設置群の比較は、施設から地域への移行に向けた施設援助に差異を示すと仮定しうる。もちろん、施設から地域への移行に向けた施設援助が準備されて、グループホーム設置に向かったとする仮定も成立する。現時点では両側面を含みながらも、結果として両群間の比較は施設援助の規定要因の検証に有益な情報を与え得る。

なお、t検定は施設概要調査票の未回収施設3施設を除き、設置群13施設316人と未設置群10施設228人の計544人を用いて実施した。

V. 結 果

1. 対象の基本的属性

表1に示すように、性別では男性296人（44.3%）、女性373人（55.7%）で、女性が5割以上

表1 対象の属性

性別	男性	296 (44.3%)	職種	保育士	6 (0.9%)
	女性	373 (55.7%)		指導員	477 (71.4%)
年齢	19歳	3 (0.5%)		看護師	26 (3.9%)
	20～29歳	210 (31.4%)		作業指導員	34 (5.1%)
	30～39歳	159 (23.8%)		栄養師	18 (2.7%)
	40～49歳	166 (24.9%)		事務員	30 (4.5%)
	50～59歳	110 (16.5%)		施設長	11 (1.6%)
	60歳以上	8 (1.8%)		その他	52 (7.8%)
	N.A	13 (1.2%)		N.A	14 (2.1%)
学歴	中学校	13 (1.9%)	経験年数	1年未満	20 (3.0%)
	高等学校	110 (16.5%)		1～5年	224 (33.5%)
	専門学校	136 (20.4%)		6～10年	144 (21.5%)
	短期大学	109 (16.3%)		11～15年	103 (15.4%)
	大学	283 (42.4%)		16～20年	73 (10.9%)
	大学院	5 (0.7%)		21～25年	46 (6.9%)
	N.A	13 (1.8%)		26～30年	33 (4.9%)
				31年以上	10 (1.5%)
福祉教育	受けた	315 (47.1%)		N.A	16 (2.4%)
	受けない	325 (48.6%)			
	N.A	29 (4.3%)			

を占めた。年齢構成では20～29歳210人（31.4%）が最も多く、以下40～49歳166人（24.9%）、30～39歳が159人（23.8%）、50歳から59歳110人（16.5%）、60歳以上8人（1.2%）、19歳が3人（0.4%）の順であった（欠損値12（1.8%））。最終学歴は中学校卒業13人（1.9%）、高等学校110人（16.5%）、専門学校136人（20.4%）、短期大学109人（16.3%）、大学283人（42.4%）、大学院5人（0.75%）、欠損値3（0.45%）であった。勤務している施設における職種は保育士6人（0.9%）、指導員447人（66.9%）、看護師26人（3.9%）、作業指導員34人（5.1%）、栄養士18人（2.7%）、事務員30人（4.5%）、施設長11人（1.6%）、その他の職種52人（7.8%）であった。知的障害者施設の勤務年数は、1年未満20人（3.0%）、1年から5年224人（33.5%）、6年から10年144人（21.5%）、11年から15年103人（15.4%）、16年から20年73人（10.9%）、21年から25

年46人（6.9%）、26年から30年33人（4.9%）、31年以上10名（1.5%）であった。さらに専門学校、短期大学、大学等で社会福祉教育を受けたことがある者は315人（47.2%）、受けたことがない者は325人（48.6%）、無回答は28人（4.2%）であった。

2. 因子分析の結果

施設援助の規定要因に関する調査結果について、(主成分分析→バリマックス回転)により得られた因子負荷行列を表2に示す。因子負荷量が0.5以上のものを採択した。その結果2因子以上にわたって負荷量の絶対値が0.5以上を示す項目はみられなかった。それ故、本調査によって得られた施設援助の規定要因の因子構造は単純構造を示していると理解できる。また第Ⅰ因子では因子負荷量は0.5以上の項目は30項目、第Ⅱ因子では15項目、第Ⅲ因子で8項目、

表 2 主成分分析（バリマックス回転）

質 問 項 目	I	II	III	IV
施設と保護者会の園運営や援助内容等の話し合いは活発である	.705			
利用者の地域移行は援助職員の合意で行っている	.692			
地域生活移行のための訓練設備で指導ができる	.687			
利用者の家族と職員のコミュニケーションは活発である	.686			
地域生活移行は職員と利用者の信頼関係を重視している	.684			
上司は利用者の地域生活移行の方針を示している	.680			
利用者本人の地域移行の希望を重視している	.644			
地域生活移行は利用者が施設内外で自由に活動する生活体験を重視している	.641			
地域生活移行では個室の生活経験を重視している	.630			
利用者の地域生活移行に家族は喜んで同意する	.619			
利用者が使用する家具や調度品などは、本人の希望に応じて用意している	.608			
施設は地域生活をする利用者支援に力を入れている	.604			
他者に危害を与える利用者も地域生活移行を実施している	.604			
地域の方々はグループホーム建設用地の提供に積極的である	.602			
現グループホーム等の職員数や予算で利用者の地域生活移行はできる	.601			
入浴は毎日できる	.594			
地域生活移行は利用者の生活技能を重視している	.592			
作業班への参加は利用者の希望を優先している		.688		
課外活動（趣味・クラブ活動）の参加は利用者の希望を尊重している		.670		
食事の好き嫌いは健康上の問題がない限り、利用者の意志にまかせる		.648		
来客や実習生あるいはボランティアの受入は利用者に説明している		.600		
食事のメニューは利用者個々の意見を聞いている		.599		
喫煙は利用者の意思にまかせる		.553		
季節や天候やに応じた飲食物を提供している		.553		
利用者の希望に応じて気軽に外出や帰宅ができる		.552		
利用者の衣服は本人の好みで自由に選んでいる		.551		
施設外での活動や集会等の参加は、利用者の希望に応じて行っている		.546		
外出や旅行の参加は、利用者の意志を尊重している		.534		
利用者の衣服の胸に名前を記入していない		.528		
上司は障害者援助に関する専門的力がある			.611	
私は礼儀と尊重に基づき利用者援助をしている			.611	
仕事をする上では私の感情を抑える			.593	
利用者との約束を先延ばしにしない			.592	
上司は優れた経営能力がある			.565	
利用者との挨拶をなおざりにしない			.563	
私と利用者との関係は対等である			.552	
上司は利用者への虐待禁止の方針を出している			.527	
今の施設では楽しい気持ちになる。				.584
今の仕事は長く勤めたいと思う				.582
仕事には心地よい疲労を感じる				.571
仕事に関して気軽に助言や相談しあえる職員がいる				.542
同僚や先輩職員との意見交換の機会が多い				.536
仕事には自分の適性があると思う				.524
施設は各職員の能力や適性に応じて配属されている				.518
施設ではくつろいだ気持ちで仕事ができる				.514
因子の寄与率	15.61	9.16	6.44	4.82
累積寄与率	15.61	24.76	31.21	36.03

（注）網かけは各因子の上位3項目を表す

第Ⅳ因子で8項目の61項目であった。これらの因子は因子負荷量の高いものから並べた。また第Ⅰ因子と第Ⅱ因子は作表の都合上、因子負荷量の下位項目は除去した。

第Ⅰ因子では、施設と保護者会の園運営や援助内容等の話し合いは活発である、利用者の地域移行は援助職員の合意で行っている、地域生活移行のための訓練設備で指導ができるのなどの項目、すなわち施設援助に直接的な影響を与える項目において因子負荷量が大きかった。このことから第Ⅰ因子を「援助環境」と命名した。第Ⅱ因子は、作業班への参加は利用者の希望を優先している、課外活動（趣味・クラブ活動）の参加は利用者の希望を尊重している、食事の好き嫌いは健康上の問題がない限り、利用者の意志にまかせる等に高い因子負荷量を示した。そこで第Ⅱ因子を「利用者の自由裁量度」と命名した。第Ⅲ因子は、上司は障害者援助に関する専門的力量がある、私は礼儀と尊重に基づき利用者援助をしている、仕事をする上では私の感情を抑える、の項目で因子負荷量が高かった。そこで第Ⅲ因子を「援助水準」と命名した。第Ⅳ因子では、今の施設では楽しい気持ちになる、今の仕事は長く勤めたいと思う、仕事には心地よい疲労を感じるなどの項目で因子負荷量が大きかった。これにより第Ⅳ因子は「職場満足度」とした。

3. グループホームの設置が施設援助に与える影響（t検定結果）

次に、主成分分析（バリマックス回転）で得られた因子負荷量0.5以上の61項目を用いて、施設概要調査票にあるグループホーム設置の有無を変数として両群間のt検定を実施した（以下、表3から表6に示す）。これはグループホーム設置の有無が、施設援助の規定要因として採択された項目において、どのような差異を示すのかをみるためである。

表3の第Ⅰ因子である援助環境の30項目中、22項目において設置施設群と未設置施設群間に

において有意差があった。そこで理解を助ける意味で、有意差のあった22項目を便宜上、①施設の援助方針、②施設の生活状況、③施設と保護者の関係、④施設と地域の関係の4グループ化をした。第1に施設の援助方針グループでは、上司は利用者の地域生活移行の方針を示している、施設は地域生活をする利用者支援に力を入れている、利用者の地域移行は援助職員の合意で行っている、利用者本人の地域移行の希望を重視している、地域生活移行は利用者の生活技能を重視している、地域生活移行は職員と利用者の信頼関係を重視している、現グループホーム等の職員数や予算で利用者の地域生活移行はできるの7項目いずれも（ $p < 0.1$ ）で有意差を示した。第2に施設の生活状況では、利用者個人の所有物は自由に居室に持ちこめるが（ $p < 0.5$ ）で有意差を示した。残りの6項目は、居室の飾りつけは利用者が自由にできる、利用者が使用する家具や調度品などは、本人の希望に応じて用意している、入浴は毎日できる、地域生活移行のための訓練設備で指導ができる、地域生活移行では個室の生活経験を重視している、地域生活移行は、利用者が施設内外で自由に活動する生活体験を重視している、などで（ $p < 0.1$ ）の有意差があった。第3に施設と保護者の関係では、施設と保護者会の園運営や援助内容等の話し合いは活発である、利用者の地域生活移行は家族の同意を尊重している、利用者の地域生活移行に家族は喜んで同意する、保護者会はグループホーム等の建設費援助を行う、などの4項目で（ $p < 0.1$ ）の有意差があった。第4に施設と地域の関係では、地域の方々はグループホーム建設用地の提供に積極的である、利用者の地域移行では地域の方々とのコミュニケーション能力を大切にしている、地域の方々が気軽に施設に訪れ世間話をする、施設の行事には大勢の地域の方々が参加する、の4項目で（ $p < 0.1$ ）の有意差があった。一方両群間において有意差を示さなかった項目は、利用者の家族と職員のコミュニケーションは活発である、他者

表 3 援助環境

質 問 項 目	グループホーム設置		グループホーム未設置		t 値
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
上司は利用者の地域生活移行の方針を示している	3.93	1.381	3.08	1.601	6.356**
施設は地域生活をする利用者支援に力を入れている	3.85	1.347	3.13	1.575	5.490**
利用者の地域移行は援助職員の合意で行っている	3.51	1.343	2.93	1.687	4.210**
利用者本人の地域移行の希望を重視している	3.58	1.391	3.00	1.649	6.049**
地域生活移行は利用者の生活技能を重視している	3.76	1.316	2.93	1.674	6.036**
地域生活移行は職員と利用者の信頼関係を重視している	3.58	1.391	3.00	1.649	4.260**
現グループホーム等の職員数や予算で利用者の地域生活移行はできる	2.76	1.413	1.99	1.418	6.207**
居室の飾りつけは利用者が自由にできる	4.02	1.308	3.54	1.514	3.789**
利用者個人の所有物は自由に居室に持ちこめる	4.06	1.260	3.76	1.488	2.448*
利用者が使用する家具や調度品などは、本人の希望に応じて用意している	3.54	1.427	2.92	1.498	4.769**
入浴は毎日できる	3.70	1.653	3.22	1.879	2.994**
地域生活移行のための訓練設備で指導ができる	3.28	1.614	2.69	1.700	3.981**
地域生活移行では個室の生活経験を重視している	3.43	1.532	2.61	1.577	6.027**
地域生活移行は利用者が施設内外で自由に活動する生活体験を重視している	3.23	1.410	2.68	1.563	4.111**
施設と保護者会の園運営や援助内容等の話し合いは活発である	3.28	1.360	2.95	1.462	2.574**
利用者の地域生活移行は家族の同意を尊重している	4.20	1.255	3.41	1.730	5.723**
利用者の地域生活移行に家族は喜んで同意する	3.06	1.250	2.43	1.348	5.432**
保護者会はグループホーム等の建設費援助を行う	2.50	1.553	2.11	1.527	2.948**
地域の方々はグループホーム建設用地の提供に積極的である	2.59	1.288	2.17	1.410	3.551**
利用者の地域移行では地域の方々とのコミュニケーション能力を大切にしている	3.16	1.365	2.74	1.549	3.241**
地域の方々が気軽に施設に訪れ世間話をする	2.37	1.230	2.03	1.163	3.240**
施設の行事には大勢の地域の方々が参加する	3.79	1.297	3.16	1.499	5.204**
利用者の家族と職員のコミュニケーションは活発である	3.40	1.301	3.18	1.337	NS
他者に危害を与える利用者も地域生活移行を実施している	1.97	1.244	2.08	1.522	NS
病気や不調の時は、静かな部屋で静養できる	3.56	1.504	3.41	1.648	NS
強度行動障害の利用者が多くても、危険・破損阻止の居住空間にはしていない	3.51	1.633	3.22	1.727	NS
天候や時間、状況に応じた BGM を流したり、必要によっては遮音できる	2.87	1.549	3.01	1.633	NS
地域の方々は利用者に会うと挨拶等をする	3.53	1.287	3.35	1.448	NS
保護者は利用者を施設に預けたままにしていない	3.03	1.339	2.87	1.366	NS
施設の近隣地域とは施設ぐるみで交流をしている	3.12	1.436	2.89	1.555	NS

* = $p < 0.5$, ** = $p < 0.1$

表4 利用者の自由裁量度

質 問 項 目	グループホーム設置		グループホーム未設置		t 値
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
利用者の衣服は本人の好みで自由に選んでいる	3.72	1.274	3.21	1.473	4.124**
作業班への参加は利用者の希望を優先している	3.42	1.436	2.93	1.459	3.891**
課外活動（趣味・クラブ活動）の参加は利用者の希望を尊重している	4.09	1.323	3.66	1.614	3.241**
喫煙は利用者の意思にまかせる	3.31	1.527	2.92	1.575	2.843**
利用者が必要な情報は個々に応じて伝えている	4.02	1.210	3.66	1.485	2.879**
選挙では利用者の理解できる説明を行う	3.65	1.456	3.04	1.604	4.492**
食事の好き嫌いは健康上の問題がない限り、利用者の意志にまかせる	1.397	.070	1.423	.102	NS
来客や実習生あるいはボランティアの受入は利用者に説明している	3.77	1.415	3.62	1.576	NS
食事のメニューは利用者個々の意見を聞いている	3.37	1.360	3.19	1.425	NS
季節や天候に応じた飲食物を提供している	1.213	.061	1.155	.082	NS
利用者の希望に応じて気軽に外出や帰宅ができる	3.58	1.422	3.37	1.470	NS
施設外での活動や集会等の参加は、利用者の希望に応じて行っている	3.45	1.434	3.22	1.515	NS
外出や旅行の参加は、利用者の意志を尊重している	3.71	1.461	3.52	1.587	NS
利用者の衣服の胸に名前を記入していない	4.12	1.555	3.98	1.702	NS
飲酒は利用者の意思にまかせている	2.94	1.512	2.89	1.431	NS

*= $p<0.5$, **= $p<0.1$

に危害を与える利用者も地域生活移行を実施している、病気や不調の時は、静かな部屋で静養できる、強度行動障害の利用者が多くても、危険・破損阻止の居住空間にはしていない、天候や時間、状況に応じた BGM を流したり、必要によっては遮音できる、地域の方々は利用者に出会うと挨拶等をする、保護者は利用者を施設に預けたままにしていない、施設の近隣地域とは施設ぐるみで交流をしている、などの8項目であった。

表4の利用者の自由裁量度では15項目中の6項目で、設置施設群が未設置施設群に対して($p<0.1$)の有意差を示した。有意差を示した項目は、利用者の衣服は本人の好みで自由に選んでいる、作業班への参加は利用者の希望を優先している、課外活動（趣味・クラブ活動）の参加は利用者の希望を尊重している、喫煙は利用者の意思にまかせる、利用者が必要な情報は個々に応じて伝えている、選挙では利用者の理解できる説明を行う、などである。

表5の援助水準では8項目中5項目で、設置施設群が未設置施設群に対して($p<0.5$)の有意差を示した。有意差を示した項目は、上司は利用者への虐待禁止の方針を出している、私と利用者との関係は対等である、仕事をする上では私の感情を抑える、私は礼儀と尊重に基づき利用者援助をしている、上司は優れた経営能力がある、などである。

表6の職場満足度では8項目中4項目で、設置施設群が未設置施設群に対して有意差があった。有意差を示した項目は、仕事には自分の適性があると思うが($p<0.1$)であった。他は、今の施設では楽しい気持ちになる、施設ではくつろいだ気持ちで仕事ができる、施設は各職員的能力や適性に応じて配属されているが、($p<0.5$)で有意差を示した。

VI. 考 察

1. 援助環境

主成分分析において第I因子の援助環境で

表 5 援助水準

質 問 項 目	グループホーム設置		グループホーム未設置		t 値
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
上司は利用者への虐待禁止の方針を出している	4.23	1.234	3.92	0.498	2.517*
私と利用者との関係は対等である	3.51	1.221	3.26	1.324	2.172*
仕事をする上では私の感情を抑える	3.84	0.989	3.61	1.106	2.477*
私は礼儀と尊重に基づき利用者援助をしている	3.57	1.144	3.32	1.318	2.237*
上司は優れた経営能力がある	3.31	1.337	3.05	1.399	2.114*
利用者との約束を先延ばしにしない	3.70	1.164	3.63	1.332	NS
上司は障害者援助に関する専門的力量がある	3.76	1.223	3.59	1.431	NS
利用者との挨拶をなおざりにしない	4.37	1.048	4.31	1.081	NS

*= $p<0.5$

表 6 職場満足度

質 問 項 目	グループホーム設置		グループホーム未設置		t 値
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
今の施設では楽しい気持ちになる	3.74	1.034	3.51	1.074	2.534*
仕事には自分の適性があると思う	3.54	0.979	3.16	1.035	4.277**
施設ではくつろいだ気持ちで仕事ができる	3.10	1.164	2.86	1.144	2.401*
施設は各職員の能力や適性に応じて配属されている	3.08	1.115	2.85	1.161	2.262*
今の仕事は長く勤めたいと思う	3.90	1.077	3.81	1.215	NS
仕事には心地よい疲労を感じる	3.35	1.121	3.25	1.102	NS
仕事に関して気軽に助言や相談しあえる職員がいる	3.91	1.064	3.80	1.037	NS
同僚や先輩職員との意見交換の機会が多い	3.19	1.073	3.17	1.207	NS

*= $p<0.5$, **= $p<0.1$

は、施設と保護者会の園運営や援助内容等の話し合いは活発である、利用者の地域移行は援助職員の合意で行っている、地域生活移行のための訓練設備で指導ができる、などが大きな因子負荷量を表した。第Ⅰ因子は援助環境を構成する複数の要因が含まれていることに気づく。その一つは施設と利用者の保護者との関係である。既述したように、地域移行を中心とした利用者の生活要求の実現に良好な関係を表すものは6項目が採択された。第Ⅱに施設の地域移行化の方針と取り組みである。施設側では上司が利用者の地域移行の方針を示し、援助職員間では合意にもとづいた利用者の地域移行を取り組み、他

者に危害を加える利用者も地域移行を実施しているとする5項目が採択されている。第Ⅲに利用者の施設内生活のノーマライゼーションは、毎日入浴は当然とし、個室経験の重視、利用者個人の所有物は自由に個室へ持ち込み、居室の飾りつけも自由となっている。さらに第Ⅳには地域と施設との密接な交流であり、グループホームの建設用地の積極的な提供にまで至っている。仮にこれが事実だとするならば、渡辺ら¹⁶⁾の調査結果とは明らかな齟齬をきたすことになる。しかし平成12年度の渡辺等の調査では入所施設からグループホーム（福祉ホームも含む）への移行は398人であり、通勤寮や社員寮

さらに単身や結婚等の123人を含めても521人の
些少に留まっており、明らかな食い違いである
との印象を免れない。これを平成11年度の知的
障害者更生施設の在在者数83,027人と比較する
と、実に0.6%に過ぎないことになる。

ところが第Ⅰ因子の中で採択されなかった項
目に注目すると事態は一変する。地域移行の関
連でみるならば、施設は利用者の家庭引取りは
積極的に行わないの不採択は、これも含めた地
域移行とすることの証明である。そうすると先
の渡辺の調査からは家庭引取りが442人であり、
先の521人と合計すると合962人で1.2%の「地
域移行」となる。

次に施設生活のノーマライズ化についてみる
と、門扉施錠、居住棟施錠、居室ドアの視窓設
置、年金施設管理、衣服の胸に名札等などが不
採択となり、かつて E. Goffmann が a total
institution (全制的施設)¹⁷⁾ と指弾した実像は
未だ払拭されていない。

2. 利用者の自由裁量度・援助水準・職場満 足度

第Ⅱ因子の利用者の自由裁量度でも、衣服は
本人の好みで自由選択、作業班への参加は利用
者の希望優先、喫煙や飲酒は利用者の自由意
思、課外活動(趣味・クラブ活動)の参加は利
用者の希望尊重等が、見られる。しかし一方で
は最も肝心な、入退所は利用者の自由意志、危
険を理由に利用者の行動制限をしていない、仕
事に応じた給与の支給等は採択されなかった。
これは施設内での許容範囲の枠組みを1歩も出
ていない事になる。改めて峯島¹⁸⁾の「できると
ころからの改善」の指摘が説得力を持つ。

第Ⅲ因子の援助水準では、上司は利用者への
虐待禁止の方針を出している、援助者と利用者
と関係は対等、仕事上では感情を抑える、礼儀
と尊重に基づく利用者援助等が採択されたが、
援助者の体罰等の暴力、他者に危害を加えた利
用者に懲罰を加える、個人に応じた病院利用な
どが不採択の項目となっている。さらには上司

は事故だけは起こすと言う、上司は責任を取
るから自由に仕事を、等の項目も全て不採択で
あった。これは言葉としての虐待禁止を表明は
するものの、これを末端の援助場面では反故に
する暴力を含めた虐待の存在を証明している。
しかし、責任を取るから自由に仕事をと表明し
えない管理者の態度は、施設援助の基盤として
欠かすことのできない管理者と援助職員の信頼
関係に依拠した指示系統を未来永劫に確立させ
ることはない。

第Ⅳ因子の職場満足では、施設では楽しい気
持ちになる、仕事は長く勤めたい、仕事には心
地よい疲労を感じる、等が採択された一方で、
休暇が自由に取れる・過重労働はない、腰痛の
不安はない、待遇に満足、外部研修に参加でき
る、施設研修会の実施、不適切な援助を注意し
あう、等是不採択であった。このことは援助業
務に喜びをみいだしながらも厳しい労働条件下
に置かれている実態を伺わせるに十分な結果で
あると言える。さらにこの事実を拍車をかける
のは、援助者間で不適切な援助行為を注意しあ
える援助者集団の形成がなされていないことで
ある。これでは施設援助に関する全ての矛盾は、
個人に還元される構造であるとの指摘が免れ得
ないことになる。

3. グループホームの設置が施設援助に与え る影響 (t 検定結果)

グループホーム設置施設が未設置施設に比較
して、第Ⅰ因子である援助環境において有意差
を示すのは当然であり、調査を行うまでもな
い。しかしグループホーム建設に親が資金援助
を行わなければ地域移行が可能とならないとす
るならば、これは全国の施設が取組む事柄とし
て一般化はできない。さらにこの事実と矛盾す
るのは、現グループホーム等の職員数や予算で
利用者の地域生活移行はできるとする項目であ
る。地域移行＝グループホームという図式に内
在する矛盾と指摘せざるを得ない。

しかし第Ⅱ因子の利用者の自由裁量度では、

僅かに好みの衣服を着る、作業参加の自由意志、課外活動参加の自由、喫煙の自由、選挙での説明、そして個別的な情報伝達の6項目にしか差異を示さない。差異を示さなかった主だった項目を例示すると、外出・帰宅の自由、衣服の胸の名前であり、食事の自由意志、外出や旅行は利用者の意志にまかせている、等である。ここでも「できるところでの改善」に留まり、利用者の自由裁量度すなわち基本的人権の保障に関しては未達成と言わざるを得ない。そのため第Ⅲ因子の援助水準は、観念的に利用者とは対等、礼儀と尊重に基づく援助を表明するに留まざるを得なくなる。当然ながら利用者への挨拶や約束を先延ばしにはしない等では差異を示すことはない。とりわけ奇異に感じるのは、地域移行を実践するグループホーム設置施設群の施設長等の上司は、専門的力量において差異を示さなかったことである。但し、経営能力において差異を示したが、この結果は何を示すのであろうか。

第Ⅳ因子の職場満足度では、施設では楽しい気持ちになる、仕事への適性がある、くつろいで仕事ができる、適性配置されていながら、仕事は長く勤めたいでは差異を示さなかった。さらには仕事には心地よい疲労を感じる、同僚・上司等と意見交換できる等でも差異を示さないのは不思議である。施設長が地域移行を推進し職場として取組む事実は認めても、積極的な評価はしていないと解釈すべきであろうか。

これまで見てきたことから、かつて親の意志で施設入所を余儀なくされた障害者が、今度は施設側の意志を汲み取った親の意志として、地域へと向かわせられるのではないかとの危惧を抱かざるを得ない。

Ⅶ. 結 語

知的障害者更生施設の援助について、地域生活移行を中心とした施設援助の規定要因の解明を行った。予備調査ながら今回の調査で明らかになった、解決が必要とされる課題について述

べたい。

第1に施設援助において、管理者の援助理念や方針が実効性を持つために不可欠となるリーダーシップは不在であった。第2に障害者に対する人権侵害を含む管理抑圧的な行為は、未だ、払拭できていなかった。第3に援助者間において、援助行為を相互に評価点検しあえる援助者集団が形成されていなかった。このことは人権侵害の克服に向かう力を施設援助から削いでいることになる。第4にこうした援助者集団の水準は、援助を孤立した個人的営為に収斂させ、労働条件の劣悪化を増幅していた。第5に地域移行が目的化され、地域で障害者がどのような生活を営むのか目標が不鮮明であった。第6にグループホーム建設資金を保護者が出している状況は、施設入所も退所も保護者の意向が強く反映する結果に直結することになっていた。

第7にグループホーム設置施設群と未設置施設群間の比較においては、援助を規定する要因において決定的な差異を示すことはなかった。

このような知的障害者更生施設の援助水準は、そのままグループホームに移譲されても不思議ではない。事実、北海道知的障害施設協会権利擁護専門委員会の調査結果¹⁹⁾で、「個人のロッカーなど職員が勝手に開けないでほしい。また、がみがみ怒らないで」といったグループホーム利用者の声が上がってきている。あるいは渡辺等²⁰⁾の調査はグループホーム利用者の世話人に対する希望として「もっと分かりやすく話してほしい、いつも命令しないでほしい、大人としてみてほしい、何かを決めるときは本人に相談してほしい、頑張れ頑張れって余り言わないでほしい」等などとしている。この事実は、金子²¹⁾の指摘した「施設援助に内在する関係性における権力」が、グループホームの援助にも継承されていることになる。このことは小松²²⁾がグループホームでの参与観察から、「当事者がトラブル解決の支援を世話人に要請するのではなく、世話人の判断によって介入が始ま

ることが通常であった」として、世話人（援助者）が「いつ、いかなる問題に、どのように介入（援助）するか」の判断も含めた全権を掌握しているとの報告は重い。

しかし、こうした事態は広瀬²³⁾が既に1987年の調査でグループホームの世話人（援助職員）について、①不適格者が混在する ②労働条件が悪化 ③利用者へのアクセスが悪くなる ④援護可能な者のみを選択的入所 ⑤援護内容の不適切と質の低下、と示唆していたことと重なる。

本調査結果は、職種別や年齢別等の基礎的分析も未だ報告していない。上記に示した施設援助が抱える諸課題は、精密な分析を抜きには克服の道程を示し得ない。これらは今後の本調査で解明に努めたい。

引用文献

- 1) 平成14年9月4日に開催された「新しい障害者基本計画に関する懇談会（第4回）」で配布された分野別施策の基本的方向骨子（素案）では、生活支援の項 2. 在宅サービス等の充実において「ホームヘルプサービス等の在宅サービスや地域居住の場であるグループホーム等を障害者のニーズに応じて利用できるよう、その量的・質的充実を図るとともに所得保障の充実に取組み、地域での自立した生活を支援する。」としている。
- 2) 第1回 福祉セミナー in みやぎ報告書 社会福祉法人 宮城県福祉事業団 2002。
「自活訓練事業は、1施設1カ所、施設敷地内実施期間6ヶ月という制限があったため、より多くの障害者が地域生活に移行できるようにと、措置を継続したままで、地域の民家を借入れ、地域生活の訓練を本人の状況に合わせた期間により行っています。経費は、措置費によるサービスを前提にしますが、それ以外は本人負担を原則にしています」
- 3) 渡辺次男 自立訓練ホームの現状と課題 第1回 福祉セミナー in みやぎ報告書 8-13p 社会福祉法人 宮城県福祉事業団 2002。
- 4) David B. Schwartz Crossing The River 富安芳和他訳 川を渡る コミュニティと障害における考えかの革命の創造 102-103p 慶応義塾大学出版会 1996。
- 5) Steven J Taylor アメリカの障害者処遇の社会的、制度的変遷 John W. O'Brien Steven J. Taylor 障害者・家族・専門家の共働 小松隆二他訳 慶応義塾大学出版会 206-214p 1999。
- 6) 平成12年度科学研究費補助金（基礎研究(B)(2)）研究成果報告書 研究代表者 河東田博 知的障害者の入所施設から地域の住まいへの移行に関する研究 26p 平成13年。
- 7) 平成12年度科学研究費補助金（基礎研究(B)(2)）研究成果報告書 研究代表者 河東田博 知的障害者の入所施設から地域の住まいへの移行に関する研究 35p 平成13年。
- 8) 山口康弘 「入所施設」の暮らしの場としての観点および人権保障のから 発達障害研究 第16巻第2号 94-99p 平成6年 日本文化科学社。
- 9) 渡辺寛治他 新しい福祉の流れを創ろう！ ～ノーマライゼーションを実現する新障害者プラン～ 28p「知的障害者の入所施設から地域への移行に関する研究」成果発表会 厚生科学研究費研究成果等普及啓発事業 平成12年度厚生科学研究 障害保健福祉総合研究事業。
- 10) 渡辺寛治他 平成12年度厚生科学研究「入所施設から地域移行に関する研究」拡大研究会議配布資料、42p 2000年10月2日。
- 11) 峯島 厚 知的障害者施設に暮らす障害者の生活構造に関する総合的実態調査研究 トヨタ財団 1998年度研究助成98B-009 2000年。
- 12) 渡辺寛治他 新しい福祉の流れを創ろう！ ～ノーマライゼーションを実現する新障害者プラン～ 28p「知的障害者の入所施設から地域への移行に関する研究」成果発表会 厚生科学研究費。
- 13) 三浦 剛 知的障害者児施設職員の資質に関する研究—処遇態度に焦点をあてて— 日本社会事業大学大学院博士論文 平成11年度。
- 14) 三浦 剛 知的障害者児施設職員の資質に関する研究—処遇態度に焦点をあてて— 51p 日本社会事業大学大学院博士論文 平成11年度。
- 15) 三浦 剛 知的障害者児施設職員の資質に関する研究—処遇態度に焦点をあてて— 54p 日本社会事業大学大学院博士論文 平成11年度。
- 16) 渡辺寛治他 新しい福祉の流れを創ろう！ ～ノーマライゼーションを実現する新障害者プラン～ 13p「知的障害者の入所施設から地域への移行に関する研究」成果発表会 厚生科学研究費

研究成果等普及啓発事業 平成12年度厚生科学研究
障害保健福祉総合研究事業.

- 17) E・ゴッフアマン著 石黒 毅訳 アサイラム
施設被収容者の日常世界 誠信書房 1984年.
- 18) 峯島 厚 知的障害者施設に暮らす障害者の生
活構造に関する総合的実態調査研究 トヨタ財団
1998年度研究助成98B-009 2000年.
- 19) 北海道知的障害施設協会権利擁護専門委員会
全道知的障害児者の権利意識調査結果報告58p
北海道知的障害施設協会 2000.
- 20) 渡辺寛治他 新しい福祉の流れを創ろう！ ～
ノーマライゼーションを実現する新障害者プラ
ン～ 13p「知的障害者の入所施設から地域への
移行に関する研究」成果発表会 厚生科学研究費

研究成果等普及啓発事業 平成12年度厚生科学研究
障害保健福祉総合研究事業.

- 21) 金子晃之 知的障害者施設における援助技術
の原理的問題点と権利擁護の課題 社会福祉学
Vol. 41-1 (No 62) 27-37p 日本社会福祉学会
2000. 7.
- 22) 小松聖司 知的障害者グループホーム・生活
ホームにおける支援のありかたに関する研究 社
会福祉学 Vol. 42-2 (No 65) 110p 日本社会福
祉学会 2002. 3.
- 23) 広瀬貴一 障害者の地域生活援助方法の開発に
関する研究(昭和62年度) 障害者の地域生活援助
方としてのグループホーム 厚生省心身障害研究
(昭和62年度) 報告書 25p 1988年.